

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

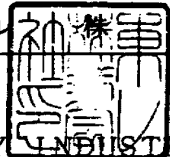
(昭和59年6月29日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 { 自 昭和57年4月1日
 { 至 昭和58年3月31日

 { 自 昭和58年4月1日
 { 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月20日提出

会 社 名 東  式 会 社

英 訳 名 TORAY  INDUSTRIES, INC.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 伊 藤 昌 壽 

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目2番地 電話(245)5201(直通)

連絡者 経理部長 黒河内 晋

もよりの連絡場所 同 上

連結財務諸表

1. 本連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（注）に準拠し、米国証券取引委員会へ提出する財務諸表の様式を定めたレギュレーションS-Xを十分に斟酌して作成されている。

（注）米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とは、具体的には米国財務会計基準審議会基準書、米国公認会計士協会会計原則審議会意見書、及び米国公認会計士協会会計調査公報等をいう。

2. 昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、アーサーヤング公認会計士共同事務所の公認会計士吉野賢治氏及び公認会計士藤沼亜起氏、並びに新光監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 レ 株 式 会 社

代 表 取 締 役 長 伊 藤 昌 壽 殿

作 成 日 昭 和 5 9 年 6 月 2 9 日
事 務 所 名 アーサーヤング公認会計士共同事務所

公認会計士 吉 野 賢 治 

公認会計士 藤 沼 亜 起 

事 務 所 所 在 地 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
日 本 地 所 第 1 ビ ル

監 査 法 人 の 名 称 新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 吉 泉 

関与社員 公認会計士 酒 井 繁 

事 務 所 所 在 地 東京都港区南青山1丁目1番1号
新 青 山 ビ ル デ ィ ング 西 館 20 階

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東レ株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結財政状態変動表（これらの連結財務諸表は、外国預託証券発行のため作成し開示しているものを基準にしている。）について監査を行った。

この監査に当たり、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記(1)参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の附則2の規定により認められたところ（外国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法）に準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、東レ株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(資 産 の 部)

(単位:百万円)

科 目	昭和58年3月31日現在		昭和59年3月31日現在	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
流 動 資 産		%		%
現 金 及 び 預 金	31,950		31,015	
定 期 預 金 (注記6)	76,712		70,815	
有 価 証 券 (注記3)	8,992		10,245	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注記4 及び6)				
受 取 手 形	46,004		52,978	
売 掛 金	65,319		77,560	
貸 倒 引 当 金	Δ 2,713		Δ 2,297	
た な 卸 資 産 (注記6)	139,652		131,061	
短 期 繰 延 税 金 (注記7)	8,080		8,550	
そ の 他 の 流 動 資 産 (注記4)	13,173		11,907	
流 動 資 産 合 計	387,169	53.0	391,834	51.8
投 資 及 び 長 期 貸 付 金				
関 連 会 社 株 式 及 び 長 期 貸 付 金 (注記4,6 及び10)	25,324		35,600	
投 資 有 価 証 券				
上 場 株 式 (注記3 及び6)	36,702		37,144	
そ の 他 の 投 資 有 価 証 券 (注記3)	12,555		14,387	
長 期 貸 付 金	1,984		2,480	
そ の 他 の 投 資	7,230		9,549	
投 資 及 び 長 期 貸 付 金 合 計	83,795	11.5	99,160	13.1
有 形 固 定 資 産 (注記6)				
土 地	24,437		25,687	
建 物 及 び 構 築 物	136,211		139,766	
機 械 装 置 及 び そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	476,105		490,426	
減 価 償 却 累 計 額	Δ 389,501		Δ 400,503	
有 形 固 定 資 産 合 計	247,252	33.8	255,376	33.7
長 期 繰 延 税 金 (注記7)	8,695	1.2	5,945	0.8
繰 延 資 産 そ の 他	3,661	0.5	4,367	0.6
資 産 合 計	730,572	100.0	756,682	100.0

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	昭和58年3月31日現在		昭和59年3月31日現在	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
流 動 負 債		%		%
短 期 借 入 金 (注記6)	110,921		126,457	
支 払 手 形 (注記4)	90,220		87,400	
買 掛 金 及 び 未 払 金 (注記4)	63,842		67,921	
従 業 員 預 り 金	26,049		25,216	
未 払 費 用 (注記4)	31,590		30,800	
未 払 税 金 (注記7)	5,612		7,199	
1年以内に期限の到来する 長期借入金及び社債 (注記6)	26,923		25,301	
流 動 負 債 合 計	355,157	48.6	370,294	48.9
長期借入金及び社債 (注記6)	128,633	17.6	134,959	17.8
預 り 保 証 金	3,057	0.4	3,366	0.5
退 職 給 与 引 当 金 (注記8)	49,265	6.7	51,279	6.8
少 数 株 主 持 分	7,010	1.0	4,862	0.6
契 約 及 び 偶 発 債 務 (注記10)				
負 債 合 計	543,122	74.3	564,760	74.6
資 本 (注記6及び9)				
資 本 金	59,474		59,666	
(会社が発行する株式の総数)	(4,000,000,000株)		(4,000,000,000株)	
(発 行 済 株 式 総 数)	(1,189,488,621株)		(1,193,043,994株)	
資 本 準 備 金	28,884		29,297	
利 益 剰 余 金	119,728		127,146	
外 貨 換 算 調 整 勘 定	△ 20,636		△ 24,187	
資 本 合 計	187,450	25.7	191,922	25.4
負 債 及 び 資 本 合 計	730,572	100.0	756,682	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	(自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	7 2 3,0 4 8	1 0 0.0%	7 5 4,7 8 8	1 0 0.0%
売上原価及び費用				
売 上 原 価	5 9 8,8 1 5		6 1 8,1 8 4	
販売費及び一般管理費	7 3,4 0 2		7 9,9 2 5	
研究開発費	1 6,6 4 1		1 7,6 3 0	
売上原価及び費用計	6 8 8,8 5 8	9 5.3	7 1 5,7 3 9	9 4.8
営業利益	3 4,1 9 0	4.7	3 9,0 4 9	5.2
営業外損益				
支払利息	Δ 2 4,6 4 0		Δ 2 3,2 4 7	
受取手形割引料(注記10)	Δ 4,1 6 3		Δ 4,4 2 2	
受取利息及び受取配当金	1 1,6 0 6		1 0,6 0 9	
持分法による関連会社投資利益	2,1 4 7		5,5 0 9	
その他(純額)(注記5)	Δ 2 7 6		1,1 6 0	
営業外損益計	Δ 1 5,3 2 6	Δ 2.1	Δ 1 0,3 9 1	Δ 1.4
税引前当期純利益	1 8,8 6 4	2.6	2 8,6 5 8	3.8
法人税等(注記7)				
当期税金	1 0,4 3 7		1 1,5 9 2	
繰延税金	Δ 5 4 1		2,8 0 4	
法人税等計	9,8 9 6	1.4	1 4,3 9 6	1.9
当期純利益	8,9 6 8	1.2	1 4,2 6 2	1.9
10株当り 当期純利益	7 6 円		1 2 0 円	

3. 連結資本勘定増減表

(単位: 百万円)

項 目	発行済株式総数	資 本 金	資本準備金	利益剰余金	外貨換算調整勘定
昭和57年3月31日現在	1,1 4 7,2 0 5,1 1 8	5 7,3 6 0	1 8,4 6 9	1 1 7,1 7 0	Δ 1 9,2 6 5
当期純利益				8,9 6 8	
配当金支払額(1株当り5.50円)				Δ 6,4 1 0	
一般公募による時価発行増資	3 5,0 0 0,0 0 0	1,7 5 0	9,5 2 0		
転換社債の株式転換	7,2 8 3,5 0 3	3 6 4	8 9 5		
外貨換算調整勘定期中増減					Δ 1,3 7 1
昭和58年3月31日現在	1,1 8 9,4 8 8,6 2 1	5 9,4 7 4	2 8,8 8 4	1 1 9,7 2 8	Δ 2 0,6 3 6
当期純利益				1 4,2 6 2	
配当金支払額(1株当り5.75円)				Δ 6,8 4 4	
転換社債の株式転換	3,5 5 5,3 7 3	1 9 2	4 1 3		
外貨換算調整勘定期中増減					Δ 3,5 5 1
昭和59年3月31日現在	1,1 9 3,0 4 3,9 9 4	5 9,6 6 6	2 9,2 9 7	1 2 7,1 4 6	Δ 2 4,1 8 7

4. 連結財政状態変動表

(単位: 百万円)

項 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
	金 額	金 額
資 金 の 源 泉		
当 期 純 利 益	8,968	14,262
運転資本の増減を伴わない費用(△収益)		
減 価 償 却 費	34,683	35,301
有 形 固 定 資 産 処 分 損	1,069	539
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	6,859	7,094
持分法による関連会社投資利益	△ 2,147	△ 5,509
長 期 繰 延 税 金	△ 1,643	2,750
外貨建長期借入金及び社債の換算差益	△ 690	△ 471
営業活動より生じた運転資本計	47,099	53,966
有形固定資産売却による収入額	2,424	5,064
長期借入金及び社債の増加	20,965	41,138
一般公募による時価発行増資	11,270	—
転換社債の株式転換	1,259	605
資 金 の 源 泉 合 計	83,017	100,773
資 金 の 使 途		
配 当 金 の 支 払	6,410	6,844
有 形 固 定 資 産 の 増 加	62,761	52,227
投資及び長期貸付金の増加	509	10,734
長期借入金及び社債の減少	26,163	33,226
外 貨 換 算 調 整	387	1,098
退 職 給 与 の 支 払	2,927	5,077
そ の 他 (純 額)	△ 1,146	2,039
資 金 の 使 途 合 計	98,011	111,245
運 転 資 本 の 減 少	14,994	10,472
運転資本の勘定科目別 増 減 構 成		
流動資産の増減		
現金及び預金、定期預金並びに有価証券	△ 16,851	△ 5,579
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	△ 9,412	19,631
た な 卸 資 産	3,297	△ 8,591
短 期 繰 延 税 金	△ 819	470
そ の 他 の 流 動 資 産	2,004	△ 1,266
流 動 資 産 の 増 減 計	△ 21,781	4,665
流動負債の増減		
短期借入金並びに1年以内に期限の 到来する長期借入金及び社債	5	13,914
支払手形、買掛金及び未払金	1,899	1,259
そ の 他 の 流 動 負 債	△ 4,309	△ 1,623
未 払 税 金	△ 4,382	1,587
流 動 負 債 の 増 減 計	△ 6,787	15,137
運 転 資 本 の 減 少	14,994	10,472

5. 連結財務諸表注記

(1) 財務諸表の基本事項

本連結財務諸表は、米国における財務諸表作成に関連して通常用いられている用語、様式を用い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、我が国の一般的な会計慣行に基づいて作成されている当社の会計帳簿に記帳されていない事項が、本連結財務諸表に調整反映されている。連結子会社及び関連会社の会計帳簿に対する調整を含め、主要な調整事項は次の通りである。

- ① 税務上の目的のために繰入れた準備金戻入れ益の調整。(昭和58年3月期)
- ② 退職給与引当金の追加計上。
- ③ ある種の費用の発生主義に基づく認識。
- ④ 関連会社に対する投資の持分法による調整。
- ⑤ 繰延税金の計上。

なお、昭和59年3月期の表示に合わせるため、昭和58年3月期の財務諸表を一部組替えている。

(2) 主要な会計方針の要約

連結方針

本連結財務諸表は、実質上全ての子会社を連結している。連結会社相互間の取引高及び債権・債務は消去されている。

外国通貨の換算

外国通貨の円貨への換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号に準拠している。

基準書第52号によれば、外貨表示の資産・負債は期末日の為替レートにより、収益・費用は期中の為替レートにより円貨に換算される。外貨表示財務諸表の換算及び特定の外貨建取引より生ずる損益は、「外貨換算調整勘定」として資本の部に計上される。通常の外貨建取引より生ずる為替差損益は損益計算書に計上されており、重要性がないため、その他(純額)に含めて表示している。

市場性ある有価証券

流動資産並びに投資及び長期貸付金に含まれている上場株式は、期末日におけるそれぞれの勘定の総額に基づく低価法により評価している。なお、有価証券には売戻し条件付で購入した債券が含まれており、取得原価で表示されている。それ以外の市場性ある有価証券は、銘柄毎の平均法に基づく低価法によって評価している。

たな卸資産

たな卸資産は、平均法に基づく低価法によって評価している。(この場合時価は再調達原価または正味実現可能価額を採用している。)

関連会社株式

関連会社に対する投資は、取得原価に取得時以降発生した持分損益を調整するとともに、取得時の投資差額について償却の調整を行なった後の価額で表示されている。

その他の投資有価証券

その他の投資有価証券は、平均法により計算した原価または評価減した価額で表示されている。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示されている。減価償却は見積耐用年数に基づく定率法または定額法により行なわれている。見積耐用年数は概ね次の通りである。

建物及び構築物	35～65年
機械装置及びその他の有形固定資産	7～9年

法人税等

繰延税金は、主として税務上の目的で繰入れられた準備金の戻入れ、退職給与引当金の税務上の限度額を超える繰入れ、及び税務上支払時まで損金算入されない費用の発生主義による認識等の結果生ずる損益の会計上と税務上の期間帰属差異に対して計上されている。

また、在外子会社及び関連会社の留保利益が将来配当される場合に負担すべき税金も引当計上されている。

退職給与引当金

当社は、従業員を対象に二種類の退職金制度（退職一時金制度及び適格退職年金制度）を採用している。

退職給与引当金は各連結会計年度末までの役務にかかわる将来見積り支払額を現在価値まで割引いた額で引当計上している。適格退職年金制度は60才以降10年間の年金支給のために準備されている。当該制度の年間拠出額は年金数理に基づいて計算された当期にかかる拠出額、過去勤務費用の15年にわたる償却額及び未積立部分の金利を含んでおり、外部に拠出された時点で費用処理されている。

売 上 高

昭和58年3月期及び昭和59年3月期における売上高には、高次の加工のため当社が加工後の製品を買戻す条件で、原価で販売した売上高がそれぞれ約7%及び6%含まれている。

10株当たり利益

連結損益計算書に表示されている10株当たり利益は、各会計年度において加重平均した発行済株式数に基づき算出されている。なお、転換社債が全額株式転換されたものと想定した場合における希薄後の10株当たり利益は、昭和58年3月期は希薄化しないため、昭和59年3月期はその影響額が僅少のため、それぞれ表示していない。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は流動資産並びに投資及び長期貸付金に含まれ、低価法適用の結果、取得原価で表示されている。

各勘定の総額に基づく明細は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	昭和58年3月31日現在				昭和59年3月31日現在			
	原価総額	未実現利益	未実現損失	時価総額	原価総額	未実現利益	未実現損失	時価総額
流動資産に含まれる上場株式	1,936	3,556	—	5,492	2,157	3,868	—	6,025
投資及び長期貸付金に含まれる上場株式	36,702	58,513	535	94,680	37,144	114,823	218	151,749

連結損益計算書に計上された上場株式売却益は、昭和58年3月期は1,422百万円、昭和59年3月期は1,595百万円である。売却益の算定には平均法により計算した原価が用いられている。

注記(2)に記載されている売戻し条件付きで購入した債券は昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在において、それぞれ4,764百万円及び3,540百万円である。

昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在において、投資有価証券のうち取引先関係のものは、それぞれ30,963百万円及び29,682百万円である。

(4) 関連会社

関連会社に対する投資及び長期貸付金の内訳は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	昭和58年3月31日現在	昭和59年3月31日現在
投資額(取得原価)	21,070	27,877
持分法による投資損益累計	4,939	10,270
外貨換算調整勘定	Δ 10,291	Δ 11,169
長期貸付金	9,606	8,622
計	25,324	35,600

昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在において、流動資産に含まれる関連会社に対する債権は、それぞれ11,679百万円及び10,341百万円であった。また、流動負債に含まれる関連会社に対する債務は、それぞれ6,771百万円及び13,746百万円であった。

昭和54年3月期に、当社の関係する企業グループが財政的困難に直面し、以降再建を図って来た。当社は同グループが、当社の原糸・原綿およびテキスタイル事業展開上不可欠な点を考慮して、同グループの中核会社の発行済株式総数の45%を保有するとともに銀行その他の関係者と協力して、同グループの財政および経営に関する援助を行なっている。

昭和57年3月期までは、同グループは、再建計画に沿って順調に業績の改善を図って来たが、世界的不況と繊維業界全般の景気低滞の影響により、再建計画に齟齬を来たすおそれが強まった。当社は財政上、経営上及びその他の援助を強化しており、銀行その他の関係者もこれに協力することに合意している。

当社は、過去に発生した重要な損失は既に計上しており、また関係者の追加支援により再建見通しはより強固なものとなるため、当社の同グループに対する投融資(昭和59年3月31日現在、9,362百万円)・債務保証(注記00参照)等により、更に損失を蒙ることはないと確信している。

(5) TEXTILE ALLIANCE LTD. (TAL) の再編成

香港及び東南アジアでの事業活動の再編成に関連して、当社の子会社であるTEXTILE ALLIANCE LTD. (以下TAL社と称す) は、昭和58年9月、主に香港、台湾を拠点とするアパレル事業の持分を、TAL社の現パートナーを中心に設立された新会社に売却した。

売却された当該事業の当上半期における経営成績及び売却益に対する当社持分合計1,067百万円は、損益計算書上その他(純額) に、またその税効果額499百万円は、繰越税金に計上されている。昭和58年3月期及び昭和59年3月期において、売却された当該事業の経営成績が当社連結決算の経営成績に及ぼす影響は僅少である。

(6) 短期借入金、長期借入金及び社債

昭和59年3月31日現在における短期借入金は主として年利率5.5%の単名手形によるものである。

長期借入金及び社債の内訳は次の通り。

(単位: 百万円)

内 訳	昭和58年3月31日現在	昭和59年3月31日現在
主として銀行及び保険会社からの借入金		
最終満期 昭和81年 年利率5%~11%		
担 保 付	8,060	7,728
無 担 保	91,844	80,600
6.3%~9.0%利付担保付社債 最終満期 昭和63年	25,771	22,561
5.0%、5.5%及び7.5%利付減債基金付無担保転換社債		
最終満期 昭和68年	14,992	36,827
7.75%利付保証付米国ドル建社債 最終満期 昭和59年	2,882	1,357
分離型新株引受権付10.25%利付保証付米国ドル建社債		
最終満期 昭和62年	12,007	11,187
上記のうち、一年以内に返済期限の到来するもの	△ 26,923	△ 25,301
合 計	128,633	134,959

昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在において銀行及び保険会社からの短期及び長期借入金に対して担保に供されている資産は次の通り。

(単位:百万円)

内 訳	昭和58年3月31日現在	昭和59年3月31日現在
定期預金	290	1,802
受取手形及び売掛金	3,072	3,634
たな卸資産	3,479	3,042
投資有価証券	4,790	3,461
	(持分価額で2,757百万円の 連結子会社の株式を含む)	(持分価額で2,370百万円の 連結子会社及び関連会社の株 式を含む)
有形固定資産(帳簿価額)	14,582	12,502
合 計	26,213	24,441

上記の個別担保資産の他に、一部の在外子会社では銀行との約定に従い、短期及び長期借入金に対して当該子会社の全資産を包括的に担保に供している。昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在、本約定に基づく借入金残高はそれぞれ4,486百万円及び9,072百万円である。

担保付社債には企業担保が付されている。

5.5%及び5.0%利付減債基金付無担保転換社債には減債基金の積立条件があり、5.5%利付減債基金付無担保転換社債については昭和60年9月30日及び昭和61年9月30日に各4,500百万円を、5.0%利付減債基金付無担保転換社債については、昭和63年10月1日以降昭和67年まで毎年9月30日に各3,375百万円を、代表受託会社に積立てることが要求されている。ただし、転換、減債基金によらない買入消却及び繰上償還によって消滅した本社債額面金額の総額は、上記金額から控除される。

5.5%利付減債基金付無担保転換社債及び5.0%利付減債基金付無担保転換社債については、転換価格がそれぞれ1株当たり373円60銭及び407円であり、それらの社債がすべて転換されると、昭和59年3月31日現在、93,646,851株の額面普通株式が増加することになる。

当社は、昭和57年2月に総額50百万米ドルの分離型新株引受権付10.25%利付保証付米ドル建社債を発行した(注記(9)参照)。発行総額に占める新株引受権の価額は、重要性がないため独立表示していない。

長期借入金及び社債の返済期限は次の通り。

(単位:百万円)

内 訳	金 額
昭和60年3月期	25,301
昭和61年3月期	30,969
昭和62年3月期	33,393
昭和63年3月期	22,932
昭和64年3月期	12,980
昭和65年3月期以降	34,685

当社は、昭和59年5月に総額30,000百万円の3.7%利付減債基金付無担保転換社債(最終満期 昭和69年)を発行した。同社債は昭和59年7月2日以降転換可能であり、転換価格は1株当たり493円である。

(7) 法 人 税 等

昭和58年3月期及び昭和59年3月期における税引前当期純利益に対する税率は、主として次の理由により、我が国の標準的な実効税率約56%とそれぞれ相違している。

- ① 持分法による関連会社投資利益は税引後の金額で計上されている。
- ② 支払配当に対する軽減税率の適用がある。
- ③ 受取配当金は、税務上益金に算入されない。
- ④ 試験研究費につき、税額控除の適用がある。

連結子会社の税務上の繰越欠損金額及び繰越可能期限は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	金 額
昭和60年3月期	1,488
昭和61年3月期	828
昭和62年3月期	1,569
昭和63年3月期	4,360
昭和64年3月期	903
繰越期限のないもの	19,487
合 計	28,635

(8) 退職給与引当金

当社の拠出制適格退職年金制度における過去勤務費用の未償却残高は昭和59年3月31日現在で9,415百万円である。

退職一時金制度及び退職年金制度に基づいて、昭和58年3月期は10,277百万円、昭和59年3月期は10,626百万円がそれぞれ費用計上された。

なお、適格退職年金制度に関して、年金数理に基づく将来給付の現価及び年金資産の時価を算定することは、法令その他によって要求されていない。

(9) 資 本

昭和59年3月31日現在における利益剰余金には14,893百万円の利益準備金が含まれている。

現金配当については、昭和59年5月発行の3.7%利付減債基金付無担保転換社債に関して制限条項があり、昭和59年3月以降の現金配当累計額が、同決算期以降の個別財務諸表上の法人税等控除後の経常損益（財務諸表等規則による）累計額に17,000百万円を加えた額を超えてはならないとされている。

昭和57年2月発行の分離型新株引受権付10.25%利付保証付米国ドル建社債の新株引受権の内容は以下の通り。

発行すべき株式の内容	記名式額面普通株式
新株引受権の付与割合	1 : 1
発行すべき株式の発行価格	449円60銭
発行すべき株式総数	26,017,500株（ただし、上記発行価格に基づく）
新株引受権の行使期間	昭和57年4月5日から昭和62年3月5日まで

昭和59年6月の定時株主総会において、1株当たり3円、総額3,579百万円の現金配当が決議された。

00 賃借料及び偶発債務

賃借料（主として事務所賃借料）は、昭和58年3月期が6,058百万円、昭和59年3月期が6,741百万円となっている。
また重要な長期の解約不能な賃貸借契約はない。

昭和58年3月期及び昭和59年3月期における受取手形の割引総額は、それぞれ売上高の約65%である。当社は、当該割引が、会計上、米国財務会計基準審議会基準書第77号に規定する担保付借入れであると考えていない。従って、手形額面金額と入金額との差額は、割引の時点で費用処理され、連結損益計算書上、受取手形割引料として表示している。昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在における受取手形の割引高は、それぞれ75,791百万円及び74,342百万円である。

さらに当社は関連会社及びその他の会社の借入金に対して、昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在において、それぞれ81,555百万円及び63,922百万円の保証を行なっている。その中で最大のものは、注記(4)に記載の企業グループに対するもので、昭和58年3月31日現在及び昭和59年3月31日現在それぞれ26,120百万円及び18,082百万円である（注記(4)参照）。

(1) 部門別業績

当社は主として繊維（国内及び海外）、プラスチック及びケミカルの3部門で事業活動を行なっている。繊維部門ではナイロン、ポリエステル、アクリル及びスエード調素材の製造販売を行なっている。海外における繊維事業は東南アジアが中心である。プラスチック部門では主にポリエステル及びポリプロピレンフィルム並びにナイロン及びABS樹脂を製造しており、これらは自動車及び電子産業の素材として用いられている。ケミカル部門では合成繊維及びプラスチックの中間原料として、カプロラクタム、高純度テレフタル酸を主として内部消費用に製造している。その他の部門は、主に航空機、宇宙関連素材用途として炭素繊維、さらに医療用機器・用具、逆浸透膜等新製品の製造・販売、及び住宅、ビルディングの設計・施工並びに各種装置・設備の製造・販売等から成る。

部門別の売上高合計は連結損益計算書に記載されている売上高と部門間売上高とを含んでいる。部門間の振替価格は市価を参考にして両部門によって決定されている。全社共通費控除前営業利益は、売上高合計から売上原価と外部売上及び部門間売上に関連する諸費用を控除したものである。したがって、それには全社共通費、支払利息、受取手形割引料、受取利息及び受取配当金、持分法による関連会社投資利益、その他（純額）、法人税等は含まれていない。

部門固有資産は、それぞれの部門の事業活動に使用されている資産であり、全社共通資産は、主として現金及び預金、定期預金、有価証券並びに投資及び長期貸付金（関連会社株式及び長期貸付金を除く）を含んでいる。

昭和59年3月期における持分法による関連会社投資利益のうち5,072百万円は当社の繊維部門と垂直的に統合された事業活動から生じた利益である。これらの関連会社に対する投資及び長期貸付金は29,690百万円である。これに対し、昭和58年3月期は、それぞれ1,544百万円及び18,399百万円であった。関連会社投資利益は、主としてイタリア及び東南アジアでの事業活動の結果によるものである。

当社は商社を経由して、主に東南アジア、米国、中国及び中東へ輸出しており、昭和58年3月期及び昭和59年3月期における輸出売上高はそれぞれ、142,522百万円及び157,542百万円であった。

当社の連結売上高の10%以上を占める得意先は2社あり、これら2社に対する売上高（主として繊維部門から）の合計は、昭和58年3月期及び昭和59年3月期においてそれぞれ連結売上高の約26%及び25%を占めている。

昭和58年3月期及び昭和59年3月期の部門別業績は次の通り。

昭和58年3月期

(単位:百万円)

項 目	織 維 部 門		プラスチック 部 門	ケミカル 部 門	そ の 他	部 門 間 去	合 計
	国 内	海 外					
外 部 売 上 高	403,327	79,737	130,107	34,604	75,273	—	723,048
部 門 間 売 上 高	4,202	1,455	1,754	77,783	46,277	△131,471	—
売 上 高 合 計	407,529	81,192	131,861	112,387	121,550	△131,471	723,048
全 社 共 通 費 控 除 前 営 業 利 益 (△損失)	26,023	2,867	26,590	△ 7,579	5,036	728	53,665
全 社 共 通 費							△ 19,475
営 業 外 損 益							△ 15,326
税 引 前 当 期 純 利 益							18,864
昭和58年3月31日現在							
部 門 固 有 資 産	195,053	60,516	92,262	83,251	88,557	△ 44,017	475,622
全 社 共 通 資 産							229,626
関 連 会 社 株 式 金 及 び 長 期 貸 付 金							25,324
資 産 合 計							730,572
当 期 減 価 償 却 費	12,402	5,733	7,553	4,906	3,600		
当 期 設 備 投 資 額	20,628	5,672	23,726	4,334	6,459		

昭和59年3月期

(単位:百万円)

項 目	織 維 部 門		プラスチック 部 門	ケミカル 部 門	そ の 他	部 門 間 去	合 計
	国 内	海 外					
外 部 売 上 高	418,683	61,400	146,823	37,950	89,932	—	754,788
部 門 間 売 上 高	2,813	2,069	2,345	66,305	39,234	△112,766	—
売 上 高 合 計	421,496	63,469	149,168	104,255	129,166	△112,766	754,788
全 社 共 通 費 控 除 前 営 業 利 益	25,811	580	30,447	1,164	6,185	△ 1,543	62,644
全 社 共 通 費							△ 23,595
営 業 外 損 益							△ 10,391
税 引 前 当 期 純 利 益							28,658
昭和59年3月31日現在							
部 門 固 有 資 産	203,219	53,991	111,504	66,955	92,650	△ 36,568	491,751
全 社 共 通 資 産							229,331
関 連 会 社 株 式 金 及 び 長 期 貸 付 金							35,600
資 産 合 計							756,682
当 期 減 価 償 却 費	14,244	3,518	8,059	4,022	3,786		
当 期 設 備 投 資 額	20,875	3,555	17,522	3,507	10,365		

⑫ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則、並びに連結財務諸表原則（以下、国内基準という）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

注記(1)に記載されているように、本連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国基準という）に準拠して作成されている。

当社が国内基準に基づいて連結財務諸表を作成する場合との主要な相違点は次の通り。

① 連結財務諸表の構成

米国基準にあっては連結財務諸表は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、及び連結財政状態変動表から構成される。

② 外貨建取引及び在外子会社等の財務諸表項目の換算基準

国内基準にあっては「外貨建取引等会計処理基準」に準拠する。

米国基準にあっては米国財務会計基準審議会基準書第52号に準拠する。

③ 上場株式の評価

国内基準における低価法は個別銘柄毎に行なうが、米国基準にあっては、流動資産及び非流動資産別にそれぞれの総額で低価法を適用する。

④ 事業税

国内基準にあっては、販売費及び一般管理費として表示するが、米国基準にあっては、法人税等に含めて表示する。

⑤ 退職給与引当金

国内基準にあっては、期末自己都合要支給額の50%相当額を計上しているが、米国基準にあっては連結会計年度末までの役務にかかわる将来見積り支払額を現在価値まで割引いた額で引当計上する。

⑥ 役員賞与

国内基準にあっては利益処分による利益剰余金の減少として処理しているが、米国基準にあっては当該会計年度に対応する費用として処理する。

⑦ 損失が見込まれる販売契約

国内基準にあっては、損失が見込まれる販売契約について、販売時点で損失を認識するが、米国基準にあっては予想される損失を販売契約時に見積り計上する。